

令和 8 年 9 月 25 日

令和 8 年第 3 回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料
(そ の 2)

政 策 局

2 0 2 6 年 度
事 業 計 画

自 2026 年 4 月 1 日

至 2027 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

2026 年度 事業計画

【 2026 年度の経営目標 】

2025 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大で休止していた宿泊研修施設としての営業再開後の社会状況等の変化に対応するため、新規顧客に選ばれる施設となるよう広報戦略を見直し、営業実績を踏まえ、経営計画を改訂しました。

2026 年度は、改訂第五次経営計画に基づき、サービスの充実によって顧客満足度を高めるとともに、企業に的を絞ったウェブ広告を展開します。発信する情報の質と更新頻度の向上を継続的に図ることで、既存顧客をリピーター化し、より多くの新規顧客を獲得し、営業収益 597 百万円、営業利益 6 百万円を目指します。

< 3 つの経営方針 >

1 県主導第三セクターとしての社会的責任と役割を果たす。

湘南国際村基本計画における学術研究、人材育成、技術交流、文化交流という目的に基づく中核施設（湘南国際村センター）の管理運営を担う県主導第三セクターとして、その社会的責任と役割を着実に果たす。

2 提供するサービス内容を充実し「選ばれる施設」とする。

顧客の求めるサービス内容を十分に把握し、密度の高い研修・会議等への支援に努めることで「選ばれる施設」としての魅力を高める。

3 中長期的な観点からの経営基盤の強化を図る。

計画的な改修や推進体制の充実により快適で安心してご利用いただけるサービスと施設設備を提供するため、安定的な売上の確保とコスト管理を徹底し、中長期的な観点からの経営基盤の強化を図る。

< 中期計画における経営課題 >

- (1) 湘南国際村基本計画を踏まえた事業の展開
- (2) 安定的な売上の確保・コスト管理の徹底
- (3) 計画的な修繕の実施・新たな修繕計画の準備
- (4) 持続可能な組織体制の検討

(1) 湘南国際村基本計画を踏まえた事業の展開

① 関係機関と連携した国際会議の誘致

- ・国際・交流・地域というキーワードに着目した様々な分野の国際会議やイベントの誘致を県とともに行う。

② 研究棟の活用

- ・県や地域の市町の政策に合致した活動に対する場所の提供、地域活動の交流拠点として、県所有の研究棟の利活用について、県とともに検討を進める。

③ 地域経済活性化への寄与

- ・地域の雇用機会の確保や地元食材の調達などにより、地域経済の活性化に貢献していく。

(2) 安定的な売上の確保・コスト管理の徹底

当社の強みを生かしつつ、利益率の高い顧客獲得のため、毎年度定期的に研修を実施する企業の獲得を優先する。また、顧客満足度を測る指標として、一定のリピーター率を維持することとし、そのための取組を行う。

既存顧客の囲い込みとより多くの新規顧客の獲得のため、サービスの充実によって顧客満足度を高めるとともに、企業に的を絞ったウェブ広告を展開するほか、ホームページを更新し、SEO 対策※として発信する情報の質と更新頻度の向上を継続的に図る。

※ 検索エンジンで自社サイトを上位表示させ、自然検索からの流入を増やすための「検索エンジン最適化」施策全般を指す。

① リピーター率回復・維持のための顧客フォロー強化

- ・「13ヶ月前フォロー」を継続的に実施するとともに、利用直後フォローで顧客ニーズを把握する。

※ リピーターとは、当該年度も含め、過去3年間に2回以上の利用のあった団体をいう。

※ リピーター率とは、当該年度の利用団体数を母数としたリピーター団体数の割合

② ウェブ広告からの新規成約確保

- ・新規顧客獲得のため、LP（ランディングページ）の閲覧状況を定期的に分析・更新することで成約に結びつくようウェブ広告を継続的に改善していく。

③ ホームページの充実、新たな広告媒体の活用等による新規顧客の開拓

- ・2026年3月に、必要な情報が容易に見つけられるよう企業研修以外の利用目的別のページを設けるなどホームページをリニューアルした。今後も具体的な利用方法を紹介するコラムなどを随時追加・充実させ、施設の魅力を伝えることで新規顧客を開拓する。

- ・新たに研修施設検索サイトに登録し、潜在的な顧客の目に触れる機会を増やしていく。

④ 提案型の営業とサービスの向上

- ・地域で活動する団体と連携して、アクティビティなど研修に付随・補完して提供できる良質なサービスを企画し、研修の質・成果を求める企業・団体等に提案することで、顧客満足度向上を図る。

⑤ 施設運営コストの縮減

- ・施設の修繕、設備の更新に当たっては、長寿命化及びランニングコストの縮減の観点から工事の時期、工法等を選択する。

(3) 計画的な修繕の実施・新たな修繕計画の準備

当センターは、2025 年度に竣工後 30 年を迎えた。建物の老朽化が進む中、資金需要の平準化を図るとともに、修繕期間中のサービス低下を防ぎ、工事期間中の売上の減少を最小にとどめるという観点からも修繕の実施時期を検討する。

① 竣工 30 年目の大規模修繕

- ・劣化診断を実施し、修繕内容の優先順位を付けた結果に基づき、2025 年度から 2028 年度までの期間に設計施工一括方式により計画的に修繕を実施することでサービスの低下も防ぐ。

② 竣工 30 年目の大規模修繕実施後の修繕計画検討

- ・計画的・予防的メンテナンスを行うことで施設の商品価値を維持できるよう 2027 年度に施設・設備の劣化診断等の調査を実施する。

(4) 持続可能な組織体制の検討

当社の従業員の状況は、2025 年 4 月 1 日現在で正社員 11 人、平均年齢は 49.8 歳、平均勤続年数 15.5 年となっている。正社員については、定着率が良い一方で、新陳代謝がないことから組織の活性化が課題となっている。

ここ数年で内部異動やパートからの正社員化を図ったが、業務の円滑な継承と会社の持続性確保のため、営業企画の補強や将来的な経営参画を視野に入れた人材確保・人材育成を検討していく。

2026 年度事業計画収支

(単位：百万円、人)

参考

項 目		2026 年度 計 画	2025 年度 決 算
宿 泊 人 数		29,050	27,373
営業収益	宿 泊 収 入	274	245
	飲 食 収 入	173	171
	研 修 室 収 入	83	76
	外 部 手 配 収 入	20	16
	旅 行 業 収 入	16	24
	そ の 他 収 入	31	31
	合 計	597	564
営業費用	運 営 業 務 委 託 費	161	150
	外 部 手 配 費 用	13	11
	旅 行 業 原 価	14	22
	そ の 他 収 入 原 価	8	6
	環 境 維 持 費	0	0
	管 理 組 合 負 担 金	128	107
	人 件 費	124	116
	減 価 償 却 費	61	60
	修 繕 費	28	20
	そ の 他 共 通 費	54	46
	合 計	591	539
営 業 利 益		6	25
営業外	営 業 外 収 益	2	2
	営 業 外 費 用	3	3
経 常 利 益		5	23
特 別 利 益		—	0
特 別 損 失		5	6
税 引 前 当 期 純 利 益		0	17
法 人 税 及 び 地 方 税		0	0
当 期 純 利 益		0	17

(注) 四捨五入表示のため、一部縦合計は合致していません。

第 3 7 期
事 業 報 告

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第 37 期 事業報告 (2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

ア 経済環境

当会計年度における我が国経済は、実質国内総生産（GDP）が前年度比 0.8% 増となり、名目 GDP は 5 年連続で過去最高を更新しました。プラス成長は 5 年連続で、物価高の影響で名目上の個人消費が膨らんだほか、企業の設備投資が堅調でした。

賃上げ率が 2 年連続で 5% を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」に移行する段階にあり、足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られたものの、緩やかに回復しました。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠きました。

当社の経営環境においては、宿泊研修需要の動向として、近年、大規模研修の件数・規模が減少し、企業の研修運営が年間を通じた分散型の体制へ移行しつつあることから、企業研修の小型化と研修期間の短期化が顕著となっています。

イ 経営概況

こうした状況の中、目標とした売上高を確保すべく、新規顧客に選ばれる施設となるよう広報戦略を見直し、新型コロナウイルスの感染拡大で宿泊研修施設としての営業を休止していた間の社会状況の変化に対応するため、再開後の営業実績を踏まえ、経営計画を改訂しました。

業績目標である売上高については、4・5 月の利用実績が大きく計画を下回り、その後も 8 月まで計画に達しませんでした。9 月から 12 月までは計画を上回ったものの、1 月から 3 月までは再び計画に届かず、年度事業計画を人数で約 3,000 人、売上高で 27 百万円下回る結果となりました。

一方、営業費用は、業務委託費の増加と管理組合負担金の光熱費、材料費、人件費の高騰を見込んでいたところ、委託事業の効率的運営ができたことや、光熱水費の使用量を抑えたこと等により、年度事業計画を 43 百万円下回りました。この結果、営業利益は 15 百万円、当期純利益は 16 百万円、それぞれ計画から上振れました。

ウ 事業の展開

(ア) 湘南国際村基本計画を踏まえた事業の展開

① 関係機関と連携した国際会議の誘致

・国際・交流・地域というキーワードに着目した様々な分野の国際会議やイベントの誘致を県とともに行いました。その結果、国際会議・学術会議の延べ開催数は、29 件となりました。

② 研究棟の活用

・研究棟は、県や地域の市町の政策に合致した活動に対する場所の提供、地域活動の交流拠点として、県が企画した湘南国際村月間(11 月・12 月)には、県主催の「湘南国際村・未病改善レッスン」、かながわ国際交流財団主催の「カフェ・インテグラル」や県をはじめとする実行委員会主催の「北斎たんけん隊 2025 in 湘南国際村 北斎 DXCONFERENCE2025」など様々なイベントが開催されました。

③ 地域経済活性化への寄与

- ・地域の雇用機会の確保や地元食材の調達などにより、地域経済の活性化に貢献しました。

(イ) 安定的な売上の確保

① リピーター率維持のための顧客フォロー強化

- ・リピーター率維持のため、「13ヶ月前フォロー」を継続的に実施しました。その結果、対象件数 440 件のうち約 38%の 168 件の予約を獲得しました。(2026. 4. 21 時点)
- ・新規顧客のリピーター化を図るため、利用直後フォローを充実させ、対象 461 件中 69 件が成約しました。(2025. 06 からカウント開始)

② ウェブ広告からの成約確保

- ・新規顧客獲得のために WEB 広告からの成約など、これまでの実績をもとに顧客分析を行い、LP を 9 月に更新するとともにホームページを 2026 年 3 月にリニューアルしました。その結果、363 件の問い合わせがあり、そのうち 117 件が成約しました。

③ 休眠顧客からの成約確保

- ・2018 年度以降の利用が途絶えている 304 件の休眠顧客に対し、LP の更新を機に、リニューアルした施設や設備を案内し、再度の利用を働き掛け、16 件が成約しました。

④ 教育関係者に対する利用の提案

- ・国際会議や学会の主催者になりえる研究者へハイブリット形式等の新たなスタイルでの開催を提案し、対面では施設のキャパシティを超えた規模の会議も誘致しました。

⑤ 団体利用が少ない時期の機動的な販売

- ・年末・年始など、企業等の利用が少ない日程での個人向けプランを販売しました。

⑥ 施設の利用方法提案型の営業とサービスの向上

- ・顧客のニーズに対応するため、出張サービス事業者と連携して BBQ、焚火を提供したほか、ヨガ等の講師派遣、花火実施のための安全に配慮した場所の提供などを行いました。また、ドラマなどの撮影での利用を促進しました。

(ウ) コスト管理の徹底

施設運営コストの縮減

- ・施設の修繕、設備の更新に当たっては、長寿命化及びランニングコスト縮減の観点から工事の時期、工法等を選択しました。

(エ) 計画的な修繕の実施・新たな修繕計画の準備

竣工 30 年目の大規模修繕

- ・修繕内容の優先順位付けと数年間にわたり計画的に修繕を実施することでサービスの低下も防ぐため、2025 年度から 2028 年度までの設計・施工一括の技術提案総合評価方式を採用し、修繕を実施しました。

(オ) 経営計画推進のための体制整備

- ・売上増に向け、営業対象となる顧客の絞り込みと明確化を図るために、広報戦略等に係る専門家の助言を受けるとともに、顧客情報管理システムの見直しを行いました。

エ 事業の実績

(ア) 宿泊者数及び稼働率の状況

【宿泊者数及び客室稼働率】

項 目	2024 年度		2025 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
宿 泊 者 数	27,800 人	27,048 人	30,300 人	27,373 人
客室稼働率	—	53.7 %	—	56.4 %
営 業 日 数	—	360 日	—	359 日

(イ) 業績指標の状況

【リピーター率及び各成約件数】

項 目	2024 年度		2025 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
リピーター率	60 %	51.3 %	60 %	60.2 %
ウェブ広告 成約件数	60 件	86 件	60 件	117 件
休 眠 顧 客 成約件数	45 件	18 件	45 件	16 件

(ウ) 売上実績

【宿泊、飲食及びその他の売上高】

(単位：千円)

項 目	2024 年度		2025 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
宿 泊 売 上	250,228	236,274	273,070	244,790
飲 食 売 上	165,108	159,544	178,814	170,943
そ の 他 売 上	132,021	137,911	139,241	147,924
合 計	547,358	533,731	591,126	563,658

(エ) 営業費用の状況

【営業費用】

(単位：千円)

項 目	2024 年度	2025 年度
	実 績	実 績
売 上 原 価	293,890	311,809
運營業務委託費	160,855	170,345
販売費及び一般管理費	213,384	227,344
人 件 費	112,297	116,318
水 道 光 熱 費	41,004	38,965
合 計	507,275	539,154

(オ) 収支の状況

以上の結果、営業利益は 24,504 千円となり、これに利息等の営業外損益を加減した経常利益は 23,187 千円となりました。

この経常利益に特別利益を加算し、特別損失、法人税・住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は 17,126 千円となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資の総額は、69,114 千円で、その主な内訳は「プールろ過装置更新」30,715 千円等です。

(3) 対処すべき課題

安定的な売上げの確保のためには、当社の強みを生かしつつ、利益率の高い顧客を獲得し、リピーター化を図る必要があります。

2026 年度は、改訂第五次経営計画に基づき、地域で活動する団体と連携して、アクティビティなど研修に付随・補完して提供できる良質なサービスを企画し、研修の質・成果を求める企業・団体に提案することで、顧客満足度を高めるとともに、毎年度定期的に研修を実施する企業に的を絞ったウェブ広告を展開します。

また、ホームページ等で発信する情報の質と更新頻度の向上を継続的に図るほか、新たに研修施設検索サイトに登録し、潜在的な顧客の目に触れる機会を増やします。

社内の体制については、業務の円滑な継承と会社の持続性確保のため、営業企画の強化や経営参画を視野に入れた人材確保・人材育成を検討していきます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

当社の営業成績及び財産の状況は、以下のとおり推移しております。

区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
売 上 高	803,705 千円	503,112 千円	533,731 千円	563,658 千円
営 業 利 益	202,563 千円	19,092 千円	26,455 千円	24,504 千円
経 常 利 益	198,198 千円	20,472 千円	23,480 千円	23,187 千円
当 期 純 利 益	160,542 千円	19,067 千円	15,329 千円	17,126 千円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	3,210 円 85 銭	381 円 34 銭	306 円 59 銭	342 円 53 銭
総 資 産 額	1,404,651 千円	1,296,409 千円	1,274,117 千円	1,260,637 千円
純 資 産 額	890,186 千円	909,253 千円	924,583 千円	941,710 千円

(5) 主要な事業内容 宿泊飲食研修施設の経営

(6) 事業所の内容 湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39）

(7) 従業員の状況

性 別	人 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	5 名	49.4 歳	18.2 年
女 子	6 名	52.0 歳	15.0 年
合 計（又は平均）	11 名	50.8 歳	16.5 年

(8) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借入額
（公財）かながわ国際交流財団	229,500 千円

2 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 50,000 株 (普通株式)
 ② 発行済株式総数 50,000 株 (普通株式)
 ③ 当期末株主 151 名
 ④ 大株主

大株主名	所有株式数	議決権比率
神奈川県	20,400 株	40.8 %
(株)日本政策投資銀行	8,000 株	16.0 %
三井不動産(株)	8,000 株	16.0 %

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)出席状況
代表取締役社長	出口 満 美		取締役会 5回
常務取締役	太田 康		取締役会 5回
取締役(非常勤)	加藤 敦 史	神奈川県 政策局 自治振興部長	取締役会 3回
〃 (〃)	宮川 栄 一	横須賀市 経営企画部長	取締役会 2回
〃 (〃)	小野 淳	葉山町 副町長	取締役会 3回
〃 (〃)	小杉(吉岡) 聡美	(株)日本政策投資銀行 都市開発部 次長	取締役会 2回
〃 (〃)	近澤 誠	三井不動産(株) 開発企画部 事務管理グループ長	取締役会 4回
〃 (〃)	能勢 智 美	(株)横浜銀行 県庁支店長	取締役会 3回
〃 (〃)	菊池 壮 光	東京ガス(株) 神奈川支社 副支社長	取締役会 4回
〃 (〃)	児嶋 信 宏	東京電力パワーグリッド(株) 神奈川総支社 副総支社長	取締役会 4回
〃 (〃)	稲吉 大 輔	富士フイルムビシネスソリューションズ(株) 神奈川支社 公共文教営業部長	取締役会 4回

(注) 1 非常勤取締役9名は社外取締役であります。

2 2025年6月25日開催の定時株主総会において、加藤 敦史氏、宮川 栄一氏、小杉(吉岡) 聡美氏、児嶋 信宏氏、稲吉 大輔氏は取締役に新たに選任され就任しました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会(4回)の出席状況を記載しております。

3 主な職業は就任時のものです。

(2) 監査役の状況

役 職 名	氏 名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)、監査役会(5回)への出席状況
常 勤 監 査 役	佐 藤 仁 紀	公認会計士、税理士	取締役会 5回 監査役会 5回
監査役(非常勤)	松 岡 洋 充	(株)みずほ銀行 横浜法人第一部 部長	取締役会 4回 監査役会 4回
〃 (〃)	菊 池 匡 文	横須賀商工会議所 専務理事	取締役会 0回 監査役会 1回
〃 (〃)	杵 渕 哲 也	かながわ信用金庫 専務理事	取締役会 3回 監査役会 3回

- (注) 1 非常勤監査役3名は社外監査役であります。
2 菊池 匡文氏は6月24日辞任予定です。
3 主な職業は就任時のものです。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 2名	1,260 万円
監査役 1名	459 万円

4 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取組状況

当社が業務の適正を確保するための体制として、2006年5月24日開催の第80回取締役会において取り決めた「内部統制システムの基本方針」に関し、全社員がコンプライアンスマニュアルを常に電子上で閲覧できる体制をとり、その旨を周知するとともに、留意すべき事項などは、社内定例会議において意見交換を行い、社員の認識を高めました。

5 区分所有者（神奈川県）と連携した湘南国際村センターの管理

神奈川県と当社は、湘南国際村の中核施設であり、かつ、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」の国際交流施設である湘南国際村センターの良好な環境を確保し、運営を行うことを目的に、湘南国際村センターの管理及び使用に関する事項等について、「建物の区分所有等に関する法律」第30条に基づき、「湘南国際村センター管理組合理約」を定め、区分所有者として「湘南国際村センター管理組合」を組織しています。

当該管理組合が行う湘南国際村センターの管理運営及び修繕に要する経費は、区分所有者が管理規約に従い負担しています。

また、当該管理組合の事務は、管理規約に基づき、当社が行っております。

6 災害時の備え

(1) 災害のための備え

①事業継続計画（BCP）の更新

②設備、備蓄品の整備

次の設備・備蓄品が使用可能であることを確認しました。

- ・簡易トイレ備蓄（1,500個）
- ・非常用照明のための非常用発電機設置。（備蓄燃料での最大稼働時間 3 時間）
- ・受水槽80m³。災害時用の蛇口あり。
- ・水泳用室内プール110m³、池120m³。飲料とするための浄水装置1台。

- ・利用客及び従業員の急場をしのぐことを目的とし、長期保存可能な缶入乾パン等を毎年約100食分購入し、消費期限（5年）でローリングしていく。

(2) 区分所有者と連携した「湘南国際村センター管理組合」実施業務

①災害、事故発生時等の緊急参集体制の整備

②防火管理体制（消防法第8条）の整備

防火管理者（株湘南国際村協会選出理事（営業課長））のもと、次の業務を行いました。

- ・施設全体の一体的な消防計画を点検・整備
- ・消防用設備の点検整備を委託して実施（消防設備点検：9・3月、特定防火対象物定期点検：3月）
- ・火災予防上の自主検査及び運營業務受託者が利用するスペースの火気の使用又は取扱に関する監督等

（注）本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

第 3 7 期
計 算 書 類

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第37期 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
＜ 流 動 資 産 ＞	＜ 308,268 ＞	＜ 流 動 負 債 ＞	＜ 83,940 ＞
現 金 及 び 預 金	235,674	1年以内返済長期借入金	38,250
売 掛 金	30,589	未 払 金	35,346
商 品	498	未 払 費 用	966
貯 蔵 品	782	前 受 金	277
前 払 費 用	1,088	預 り 金	744
未 収 入 金	39,620	未 払 消 費 税	1,830
そ の 他	13	未 払 法 人 税 等	1,931
		賞 与 引 当 金	4,092
		そ の 他	503
＜ 固 定 資 産 ＞	＜ 952,368 ＞	＜ 固 定 負 債 ＞	＜234,986＞
(有形固定資産)	(788,286)	長 期 借 入 金	191,250
建 物	767,133	退 職 給 付 引 当 金	43,736
構 築 物	0		
什 器 器 具 備 品	17,732	負 債 合 計	318,927
建 設 仮 勘 定	3,419	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(12,135)	＜ 株 主 資 本 ＞	＜ 941,710 ＞
ソ フ ト ウ ェ ア	12,135	資 本 金	494,000
		資 本 剰 余 金	(238)
(投資その他の資産)	(151,946)	その他資本剰余金	238
投 資 有 価 証 券	148,735	利 益 剰 余 金	(447,472)
営 業 保 証 金	3,000	その他利益剰余金	447,472
そ の 他	211	純 資 産 合 計	941,710
資 産 合 計	1,260,637	負債・純資産 合 計	1,260,637

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致しません。

第37期 損益計算書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		563,658
宿 泊 収 入	244,790	
飲 食 収 入	170,943	
そ の 他	147,924	
売 上 原 価		311,809
売 上 総 利 益		251,848
販売費および一般管理費		227,344
営 業 利 益		24,504
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,364	
雑 収 入	310	1,674
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,990	2,990
経 常 利 益		23,187
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	491	491
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,262	6,262
税 引 前 当 期 純 利 益		17,416
法人税、住民税及び事業税		290
当 期 純 利 益		17,126

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致しません。

株主資本等変動計算書

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
当 期 首 残 高	494,000	238	430,345	924,583	924,583
当 期 変 動 額					
当期純利益			17,126	17,126	17,126
当期変動額合計	—	—	17,126	17,126	17,126
当 期 末 残 高	494,000	238	447,472	941,710	941,710

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致しません。

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、建物については、平成 10 年度の税制改正前の耐用年数を継続適用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は宿泊研修事業を営んでおり、事業から生じる収益は顧客との契約に従い、契約に基づく対価で算定して計上しております。当該事業における主な履行義務は、顧客に対して宿泊するための客室を提供することや研修施設を提供すること並びに飲食の会場において食事を提供することであり、これらの履行義務は顧客に対する役務提供が完了した時点で充足されるものとして収益を認識しております。連泊時においては、宿泊日ごとに収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,732,653 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末発行済株式総数 50,000 株（普通株式）

4 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛の対象とする顧客をその信用力からあらかじめ限定するとともに売掛期限も原則1か月以内とするなどの社内ルールを定め管理しております。未収入金は、1年以内の回収期日です。

投資有価証券は、主に政府保証債及び地方自治体発行債であり、価格変動リスクに晒されておりますが、いずれも満期保有目的で所有しております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。1年以内返済長期借入金及び長期借入金は、適時に資金繰り計画を作成、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	235,674	235,674	—
② 未収入金	39,620	39,620	—
③ 投資有価証券	148,735	142,440	6,295
④ 未払金	(35,346)	(35,346)	—
⑤ 1年以内返済長期借入金 長期借入金	(229,500)	(227,087)	(2,412)

(注) 負債に計上されているものは()で表示しております。

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格情報によっております。

④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤1年以内返済長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 18,834円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 342円53銭 |

6 湘南国際村センター管理組合との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	名 称	所在地	出資金	事業内容	議決権等の所有	管理組合との関係	取引の内容	取引金額
管理組合	湘南国際村センター管理組合	神奈川県三浦郡葉山町	—	湘南国際村センターの建物管理	注1	当社からの理事就任	・負担金の支払 ・事務局受託収入	106,821 26,798

(注) 区分所有者である神奈川県と当社より各々2名理事が就任

総会の議決に関しては、湘南国際村センター管理組合規約により、区分所有者全員の合意が必要となっております。

第 3 7 期

計算書類に係る附属明細書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第 37 期計算書類に係る附属明細書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資 産 の 種 類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	756,860	57,401	81	47,047	767,133	2,443,450	3,210,584
	構 築 物	1	—	—	1	0	146,264	146,265
	車 両 運 搬 具	0	—	0	—	—	—	—
	什器器具備品	17,278	8,622	0	8,167	17,732	142,938	160,671
	建 設 仮 勘 定	4,559	—	1,139	—	3,419	—	3,419
	計	778,700	66,023	1,221	55,216	788,286	2,732,653	3,520,940
無形 固定 資産	ソフトウェア	13,834	3,090	—	4,789	12,135		
	計	13,834	3,090	—	4,789	12,135		

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てております。
また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

2 当期増加額の主な内訳

建 物 プールろ過装置更新 30,715 千円

2 引当金の明細

(単位：千円)

	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	3,948	4,092	3,948	—	4,092
退職給付引当金	40,052	3,684	—	—	43,736

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	17,196	
従 業 員 給 与 手 当	72,327	
法 定 福 利 費	14,895	
福 利 厚 生 費	495	
賞 与 引 当 金 繰 入	4,092	
退 職 給 付 費 用	3,684	
備 品 費	1,173	
消 耗 品 費	1,413	
賃 借 料	6,722	
保 険 料	1,682	
修 繕 費	19,689	
租 税 公 課	17,687	
減 価 償 却 費 (事 務 所)	940	
旅 費 交 通 費	3,815	
通 信 費	1,415	
水 道 光 熱 費	38,965	
支 払 手 数 料	11,644	
宣 伝 広 告 費	3,606	
販 売 促 進 費	671	
交 際 費	1	
会 議 費	1	
諸 会 費	845	
寄 付 金	10	
事 業 税 等	3,328	
雑 費	1,037	
合 計	227,344	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、合計は合致していません。